

事務事業マネジメントシート(令和 5年度実績と令和 6年度計画)

令和 6 年 8 月 2 6 日 更 新

事務事業名		中九州横断道路（一般国道57号大津熊本道路）事業用地先行取得特別会計事務				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政 策	5 都市基盤の健康				所属部	都市建設部	課長名	坂本 好幸
	施 策	24 計画的な道路の整備				所属課	用地対策室	担当者名	石田 祐介
	施策の柱	66 計画的な道路の整備				所属班	用地対策班	(内線)	5602、5603
予算科目		会計 用地	款 1	項 1	目 1	事業連番 11818 他	根拠 法令		
終了、開始年度		☐ 5年度で終了 ☒ 5年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始年度 5 年度) ☒ 期間限定複数年度 (5 ～ 10 年度)		

★事務事業の概要（PLAN）

【事業の内容】	中九州横断道路（一般国道57号大津熊本道路）の早期完成を図るため、国が「国庫債務負担行為による用地先行取得制度（用地国債）」を採用。これは事業用地の取得に際し、事業施行者（国）に代わり、先行取得者（合志市）があらかじめ事業用地の土地を買い取り、国庫債務負担行為に基づき翌年度から4か年度以内で、事業施行者が先行取得者から事業用地を買い戻していくもので、特別会計を設けることで経理の適正化、事業の円滑な推進を図る。
【業務の流れ】	①用地先行取得に関する契約書・協定書の締結→②協定書第3条協議→③用地取得（用地交渉・契約・登記の申請・補償金の支払い等）→④四半期毎の進捗状況報告の提出→⑤実績報告の提出 （用地取得後、翌年度から4か年度） ①土地の引渡し協議→②買戻し金の支払い請求→③土地開発基金への償還
【主な予算費目】	公有財産購入費、補償補填及び賠償金、委託料等
【意見や要望】	中九州横断道路大津熊本道路計画地の沿線には半導体関連企業をはじめとする多くの企業が立地集積しており、菊陽町に進出する半導体世界最大手「TSMC（台湾積体電路製造）」熊本工場が2024年（令和6年）に稼働すること、加えて同企業の第二工場建設計画等もあり早期完成が期待される。また、土地所有者からは、早期の事業着手（用地交渉等）を望む声が聞かれる。

1 現状把握の部（DO、PLAN）

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分: 新規
①手段(主な活動) 5年度実績(5年度に行った主な活動)(DO) 国から用地先行取得を委託された土地所有者に対し、用地交渉を行い、用地を取得した。		6年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 国から用地先行取得を委託される土地の用地取得事務
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア: 予算規模	千円	【拡充事業】中九州横断道路（一般国道57号大津熊本道路）の早期完成を図るため、国が用地国債を増額する予定となったことによる公有財産購入費、補償補填及び賠償金の増
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		②対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位)
合志市が用地先行取得を委託された土地		→ ア: 事業用地 m ²
		→ イ: 土地所有者 人
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位)
計画どおりに土地を取得		→ ア: 取得用地 m ²
		→ イ: 土地譲渡者 人
*③成果指標設定の理由と 6年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ~10年度
成果指標として国から市へ委託された用地先行取得の土地面積及び土地所有者を設定した。また、委託された用地を全て取得することを目指して目標値を設定した。		600,000

(2) 各指標・総事業費 の推移				単位	実績(決算)	実績(決算)	5年度 目標(当初予算)	5年度 実績(決算)	6年度 目標(当初予算)	7年度 予定	8年度 見込	9年度 見込
① 活動指標		ア	千円				200,000	186,710	435,050	0	0	0
		イ										
② 対象指標		ア	m ²				17,769.49	17,769.49	34,130.56	0	0	0
		イ	人				10	10	23	0	0	0
③ 成果指標		ア	m ²				17,769.49	17,769.49	34,130.56	0	0	0
		イ	人				10	10	23	0	0	0
投資 事業 入費 量	財源 内訳	国庫支出金	千円									
		都道府県支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他	千円						49,526	186,000	184,000	179,000
		繰入金	千円				186,110	186,157	380,000			
		一般財源	千円				13,890	553	5,524			
	(A) 事業費計	(A) 事業費計	千円				200,000	186,710	435,050	186,000	184,000	179,000
		(A)のうち指定経費	千円				0	22	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円				0	22	0	0	0	0
	人件 費	正規職員従事人数	人				4	4	4	4	4	4
		延べ業務時間	時間				4,000	6,734	6,000	6,000	6,000	6,000
		(B) 人件費計	千円				15,936	24,525	23,904	23,904	23,904	23,904
トータルコスト(A)+(B)		千円				215,936	211,235	458,954	209,904	207,904	202,904	

事務事業名	中九州横断道路（一般国道57号大津熊本道路）事業用地先行取得特別会計事務	所属部	都市建設部	所属課	用地対策室
-------	--------------------------------------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部（CHECK）

*原則は5年度の後評価、ただし複数年度事業は5年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 5年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【原因】
	② 6年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 用地交渉により目標達成を見込んでいる。 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】
有効性評価	③ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 成果は事業が完成しないと発揮できない。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 用地先行取得は国に代わり用地の取得を行うものであり、類似事業はない。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 用地先行取得は国から示された用地の取得を行うものであり、事業費削減の余地はない。
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 最少人数で事業を執り行っているため、これ以上の削減の余地はない。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 地域はもとより市民の通行利用もできるため、公平・公正であると判断できる。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 用地先行取得制度により、地方公共団体以外関われない。

3 評価結果の総括（CHECK）

国から示された取得用地を全て取得し、事業を適正に執り行った。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

今後も国・県と連携して、用地先行取得事業を進めていく。

(2) 改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策